

平成 16 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 16 年 4 月 27 日

上場会社名 株式会社野村総合研究所
コード番号 4307



上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nri.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤沼 彰久
問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 上田 肇 TEL (03)5255-1800

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	238,067	2.3	28,022	3.2	29,293	6.0
15 年 3 月期	232,743	1.6	27,164	10.5	27,627	16.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	18,269	18.2	399.44	399.42	8.8	10.0	12.3
15 年 3 月期	15,459	30.9	337.26	-	8.1	9.9	11.9

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 400 百万円 15 年 3 月期 167 百万円
期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 44,999,873 株 15 年 3 月期 44,999,900 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	326,799	229,331	70.2	5,089.72
15 年 3 月期	256,798	185,350	72.2	4,112.61

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 44,999,721 株 15 年 3 月期 44,999,900 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	29,312	19,143	1,508	96,812
15 年 3 月期	14,611	18,994	1,503	88,760

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	115,000	11,000	11,200	6,400
通期	250,000	30,000	30,300	17,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 391 円 11 銭

上記の業績予想は、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 10 ページを参照してください。

（１）企業集団の状況

当社グループ（当社および連結子会社）は、主に情報システムの開発、運用処理および関連する商品販売からなるシステムソリューションサービスと、リサーチ、コンサルティング、データベース・コンテンツ、分析手法等の提供および関連する商品販売からなるコンサルティング・ナレッジサービスを展開しています。

関連会社、その他の関係会社および関係会社以外の主な関連当事者については、事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの（不動産賃貸等、金融機関等および有価証券の受渡決済等の業務受託をおこなっているもの）があります。

当連結会計年度において、当社はウェブサイトの開発・運営受託をおこなう連結子会社と保険会社向け情報システムの設計・開発をおこなう連結子会社を設立いたしました。一方、ニユース株式会社は当社の議決権所有割合が低下したことにより関連会社には該当しなくなりました。また、野村土地建物株式会社の当社議決権の所有割合が低下したことにより、同社はその他の関係会社には該当しなくなりました。この結果、当社および当社の関係会社は、当社、子会社18社（すべて連結子会社）、関連会社2社（すべて持分法適用の関連会社）、その他の関係会社1社から構成されております。このほか、関係会社以外の主な関連当事者が3社あります。

事業活動にかかる各社の位置付けは、以下のとおりであります。

- a．当社は、システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスをおこなっております。
- b．連結子会社、持分法適用の関連会社、その他の関係会社および関係会社以外の主な関連当事者は、以下のカテゴリーに分類されます。

事業内容と事業の種類別セグメントが同一であるもの

《海外現地法人（システムソリューションサービス、コンサルティング・ナレッジサービス）》（9社）

欧米およびアジアに現地法人が9社あり、システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス、あるいはそのいずれかを展開しております。

《システム開発・運用処理サービス等（システムソリューションサービス）》（5社）

総合的なシステム運用処理サービスをおこなうエヌ・アール・アイ・データサービス㈱、関西を拠点としてシステム開発をおこなうエヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ㈱ほかがあります。なお、平成15年7月に企業のブランドマネジメント支援を目的としてウェブサイトの開発・運営受託をおこなうエヌ・アール・アイ・ウェブランディア㈱を、平成15年11月に保険会社向け情報システムの設計・開発をおこなう㈱インステクノを設立いたしました。

《情報・通信システムに関する教育・研修等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク㈱があります。

《情報・通信システムのセキュリティに関するアウトソーシングおよびコンサルティング等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱があります。

《特許等に関する情報提供等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・サイバーパテント㈱があります。

《事務処理代行、土地建物の管理業務等（全社（共通））》（1社）

エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱があります。当社グループから業務を受託しております。

事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの

《不動産賃貸等》（1社）

野村不動産㈱があります。野村不動産㈱は、当社に対して建物等の賃貸をおこなっております。

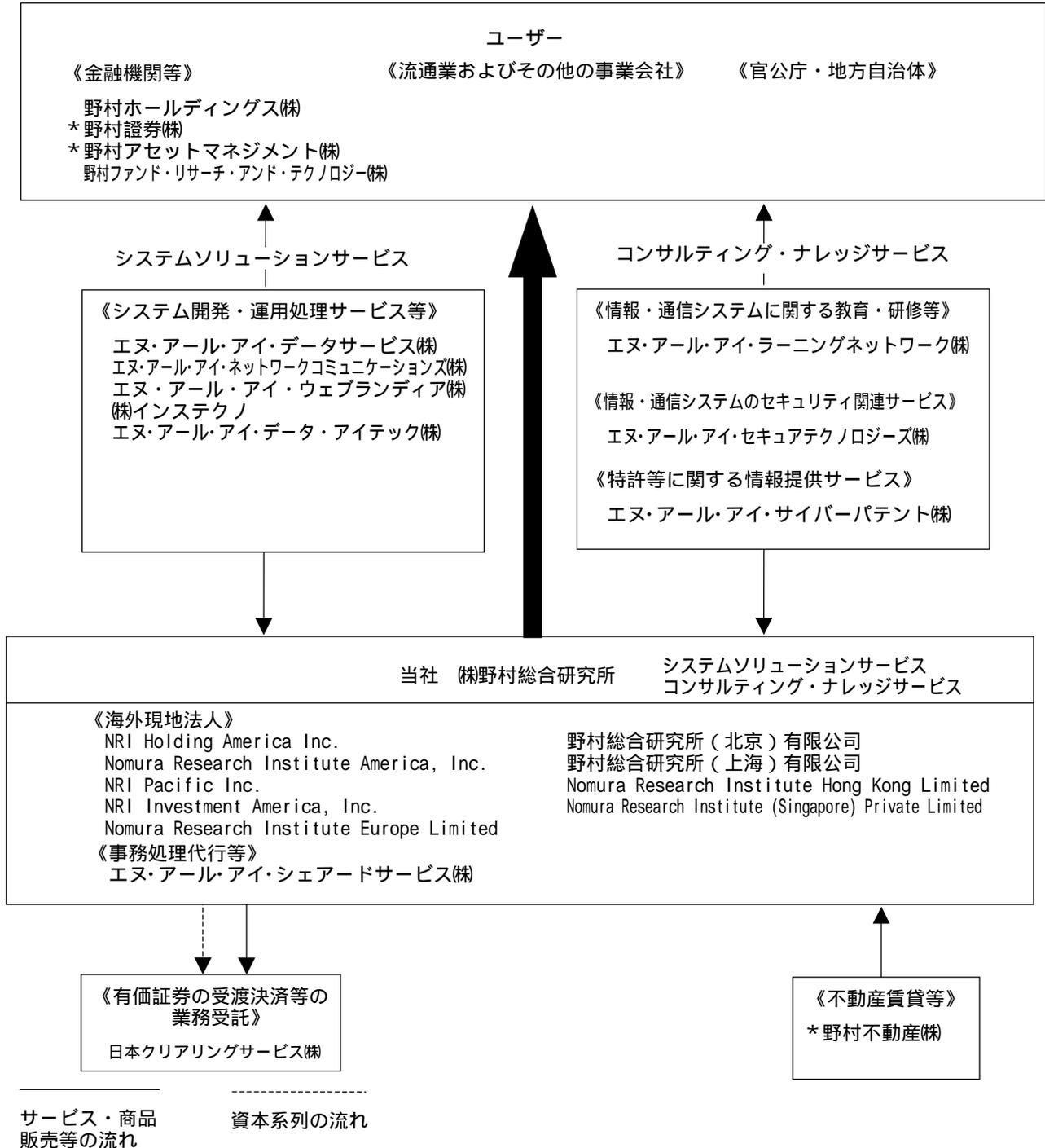
《金融機関等》（4社）

野村ホールディングス㈱、野村証券㈱等は、当社のシステムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスの提供先であります。

《有価証券の受渡決済等の業務受託》（1社）

日本クリアリングサービス㈱があります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. は連結子会社であります。
 2. は持分法適用の関連会社であります。
 3. はその他の関係会社であります。
 4. *は関係会社以外の関連当事者であります。

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (又は被 所有) 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
《連結子会社》						
エヌ・アール・アイ・ データサービス(株)	横 浜 市 保 土 ヶ 谷 区	百万円 1,000	システムソリュー ションサービス	100.0	運用処理受託、 事務所等の賃借 役員の兼任等・・・7人	1
エヌ・アール・アイ・ ネットワークコミュニケーションズ(株)	大 阪 市 北 区	百万円 450	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・3人	
エヌ・アール・アイ・ ラーニングネットワーク(株)	東 京 都 千 代 田 区	百万円 300	コンサルティング・ ナレッジサービス	100.0	研修サービス提供 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・ セキュアテクノロジーズ(株)	東 京 都 千 代 田 区	百万円 450	コンサルティング・ ナレッジサービス	100.0	システムセキュリティサー ビスの提供 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・ シェアードサービス(株)	横 浜 市 保 土 ヶ 谷 区	百万円 450	全 社 (共 通)	100.0	事務処理代行、寮の賃貸 役員の兼任等・・・2人	
エヌ・アール・アイ・ サイバークロウド(株)	東 京 都 千 代 田 区	百万円 300	コンサルティング・ ナレッジサービス	100.0	知的財産情報サービスの提供 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・ ウェブランディア(株)	東 京 都 千 代 田 区	百万円 200	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・2人	
(株) イ ン ス テ ク ノ	東 京 都 江 東 区	百万円 495	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・2人	
エヌ・アール・アイ・ データ・アイテック(株)	東 京 都 千 代 田 区	百万円 10	システムソリュー ションサービス	100.0 (100.0)	なし 役員の兼任等・・・なし	2
NRI Holding America Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 14,500,000	システムソリュー ションサービス	100.0	米国における持株会社 役員の兼任等・・・1人	1
Nomura Research Institute America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 12,000,000	システムソリュー ションサービス	100.0 (100.0)	調査・システム開発受託 役員の兼任等・・・4人	
NRI Pacific Inc.	アメリカ合衆国 サンマテオ	米ドル 2,000,000	システムソリュー ションサービス	100.0 (100.0)	調査・システム開発受託 役員の兼任等・・・2人	
NRI Investment America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 6,000,000	システムソリュー ションサービス	100.0 (100.0)	なし 役員の兼任等・・・1人	3
Nomura Research Institute Europe Limited	イ ギ リ ス ロ ン ド ン	英ポンド 1,350,000	システムソリュー ションサービス	100.0	調査・システム開発受託 役員の兼任等・・・4人	
野村総合研究所 (北京)有限公司	中華人民共和國 北 京	米ドル 3,000,000	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・3人	

野村総合研究所（連結）

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (又は被 所有) 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
野村総合研究所 (上海) 有限公司	中華人民共和 国 上 海	米ドル 1,500,000	コンサルティング・ ナレッジサービス	100.0	コンサルティング業務受託 役員の兼任等… 2人	
Nomura Research Institute Hong Kong Limited	中華人民共和 国 香 港	香港ドル 16,181,024	システムソリュー ションサービス	100.0	調査・システム開発受託 役員の兼任等… 5人	
Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited	シンガポール シンガポール	シンガポールドル 1,400,000	システムソリュー ションサービス	100.0	調査・システム開発受託 役員の兼任等… 5人	
《持分法適用関連会社》						
野村ファンド・リサーチ・ アンド・テクノロジー(株)	東 京 都 千 代 田 区	百万円 400	投 資 顧 問 業	49.0	情報サービスの利用 役員の兼任等… 1人	
日 本 ク リ ア リ ン グ サ ー ビ ス (株)	東 京 都 中 央 区	百万円 300	有 価 証 券 の 受 渡 決 済 等 の 業 務 受 託	40.0	運用処理委託 役員の兼任等… 2人	
《その他の関係会社》						
野村ホールディングス(株)	東 京 都 中 央 区	百万円 182,799	持 株 会 社	25.1 (19.3)	システム開発・運用処理委託 役員の兼任等… 3人	4

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。また、
 全社（共通）とは、特定のセグメントに区分できない管理業務をおこなう会社を表しております。
2. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄は、関係会社が連結子会社または持分法適用の関連会社である場
 合は当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を、その他の関係会社の場合は当社の議決権の被所有
 割合をそれぞれ記載しております。また、同欄の（ ）内は、間接所有（又は被所有）割合を内書きで記
 載しております。
3. 1：特定子会社に該当しております。
4. 2：エヌ・アール・アイ・データサービス(株)との間に営業上の取引があります。
5. 3：NRI Holding America Inc.の子会社であり、米国の情報技術分野のベンチャーファンド等への投資
 を通じて、先端技術の情報収集をおこなっております。
6. 4：有価証券報告書を提出しております。
7. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はあ
 りません。
8. 「関係内容」欄の役員の兼任等は、関係会社が連結子会社である場合は当社取締役および監査役の当該会
 社取締役または監査役の兼任人数を、持分法適用の関連会社である場合は当社役職員の当該会社取締役、
 執行役または監査役の兼任、出向、転籍を含めた人数を、その他の関係会社である場合は当社取締役また
 は監査役への当該会社役職員の兼任、出向、転籍を含めた人数をそれぞれ記載しております。

（２）経営方針

（a）経営の基本方針

当社グループ（当社および連結子会社）は、「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」ことを経営理念とし、コーポレート・ステートメント「未来創発 Dream up the future. 」として表現しております。

この理念のもと、当社グループは、「付加価値の創造と企業価値の拡大」を経営の基本方針とし、顧客に高い付加価値を提供し、顧客の企業価値を高める支援をすることによって当社グループ自身の企業価値を高めることに努めております。

（b）中期的な経営戦略

企業経営および行政サービスにおけるIT（情報技術）・情報システムの位置付けがますます重要性を増してきております。こうした状況のもとで、情報サービス産業には、情報化投資に対する成果が厳しく問われております。当社グループは、そうした時代の流れをむしろ好機ととらえ、顧客の高度な要請に的確に応え、情報サービス産業のリーディングカンパニーとして圧倒的な存在感を示す会社となることを目標に掲げております。

そのために、顧客の経営目標の本質を理解し、その経営目標の実現に向けた戦略を提示するとともに、具体的な成果として結実させるという「ナビゲーション&ソリューション」の基本戦略のもと、既存顧客とのより強固な関係構築を図ってまいります。また、新たな顧客と事業の開拓のため、保険、銀行・ノンバンク、流通・サービス分野に経営資源を重点配分し、当社グループの強みを発揮することにより経営基盤の拡大を図ります。そして、一層の経営効率化と意思決定の迅速化に努めるとともに、人材の育成のための継続的な投資、積極的な研究開発投資を実施し、経営環境の変化に機敏に対応し成長を加速してまいります。

（c）目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としております。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しております。

（d）利益配分に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主還元と考えております。利益配分につきましては、長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、利益水準およびキャッシュ・フローの状況を勘案し、適正かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。当期におきましては、1株当たり40円の年間配当とすることとして、平成16年6月の定時株主総会に付議させていただく予定です。

内部留保資金は、今後とも高い成長が見込まれる共同利用型システムの拡充、新規事業開発、システム開発生産性向上、品質向上等を目的とした設備投資および研究開発投資ならびに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

なお、今後とも配当のみならず、様々な形の株主還元を検討してまいります。

（e）対処すべき課題

情報サービス産業を取巻く事業環境は、顧客において情報化投資の意思決定に際して投資効率を厳しく追求する姿勢が続いております。一方で、景気の回復傾向が鮮明になるなか、夏場以降、顧客からの引き合いが徐々に回復するなど明るい兆しを感じられるようになってまいりました。

こうした環境のもと、当社グループでは、営業力の強化、事業基盤の拡大、成長を推進する仕組みの構築を重要な経営課題と認識しております。

営業力の強化に関しましては、全社的に総合力を発揮して大型および新商品・サービスの営業に当たる体制を一層強化いたします。また、営業推進・支援機能を強化することにより、営業情報を有効に活用し、営業活動の効率化と拡充、より顧客に密着した営業活動の推進を図ります。さらに、当社グループの強みであるコンサルティングからシステム開発・運用までの「ナビゲーション&ソリューション」の要となる、システムコンサルティング機能の強化とシステム基盤技術の高度化を図ります。顧客の経営課題に的確な解決手段を提示し

顧客とともに実現することにより、強固な信頼関係を構築してまいります。

事業基盤の拡大に関しましては、当社グループの経営資源を重点顧客、重点マーケットへ投入してまいります。当社グループのノウハウを結集したパッケージ商品への取組み強化、中国・アジア事業など中長期の成長が期待される分野への参入により、新たな顧客基盤と事業の拡大を図ってまいります。

成長を推進する仕組みの構築に関しましては、成長の源泉である人材の育成に引き続き注力するとともに、プロフェッショナルにふさわしい処遇制度も充実してまいります。また、従来からシステム開発・保守工程において数値管理手法等の科学的な品質および生産性の向上施策を実施しておりますが、システム運用工程、間接部門においても業務の標準化を実施するなど、一層の品質および生産性の向上を推進してまいります。

個人情報保護をはじめとして企業のセキュリティ管理が強く問われ、その対応が企業の競争力に大きな影響を及ぼしはじめております。当社グループでは、専任組織を設け、関連社内規程の整備とその確実な実施のための社内啓蒙活動を実施し、役職員一丸となってセキュリティ対策に取組み、企業の社会的責任を果たす所存であります。

(f) コーポレートガバナンスの状況

コーポレートガバナンス・システム

当社は、企業価値の向上に向けて、業務執行における迅速かつ的確な意思決定と、株主・投資家に対して透明性が高い公正で効率的な経営を実現することがコーポレートガバナンスの重要な目的と考えております。当社は監査役制度採用会社であり、コーポレートガバナンスの充実のために、株主総会の充実、取締役会の迅速な意思決定および監督機能の強化、監査役の監査機能の強化、役員報酬制度の見直し、情報開示の高度化等に取り組んでおります。

当社は、コーポレートガバナンスの向上には株主総会の充実が不可欠だと考えており、株主の出席を得やすくするため3月決算会社の株主総会が集中する日を避けて、日程を早期化しました。また、平成15年の株主総会より電子投票制度を導入し、インターネットを通じた議決権行使を可能にしました。さらに、株主総会後に経営報告会を実施し、主に個人株主向けに当社の現状を伝える場を設けました。

取締役会につきましては、執行役員制導入時に業務執行の権限および責任を大幅に執行役員に委譲し、業務執行の基本となる意思決定および業務執行の監督を担当しております。平成16年4月より取締役会は、社外取締役1人、執行役員を兼務しない取締役3人および執行役員兼務7人の11人で構成し、さらに社外監査役2人を含む監査役5人も出席して積極的に議論をおこなうことにより、監督機能の強化を図っております。（注）

執行役員は取締役会により選任され、代表取締役社長の指揮のもと業務執行をおこなっております。

代表取締役社長ほか2人の代表取締役を中心に、経営会議を原則週1回開催しております。経営会議では必要に応じ事業部門を担当する執行役員を参加させて経営全般の重要事項を審議し、事業活動の総合調整と業務執行の意思統一を図っております。また、代表取締役社長を補佐するため、事業評価会議、システム開発会議等の常設会議体を設置し、重要事項について審議をおこなっております。

代表取締役社長は、事業活動の適切性・効率性を確保するために内部統制を構築・運用する責任を負っており、内部統制機構の有効性を担保するために代表取締役社長に直属の内部監査室を置き、事業部門および本社機構へのモニタリングを実施しております。

企業の社会的責任を果たすうえで、当社はコンプライアンスを重視しており、取締役会に直属のコンプライアンス会議を設置して倫理法令等の遵守体制の整備、違反の発生防止等を図るとともに、コンプライアンスに関する社内研修を適宜実施し社内啓蒙を進めております。

監査役は取締役会などの重要な会議体に出席するほか、取締役や会計監査人に報告を求め、内部監査室とも連携して、取締役の職務執行につき厳正な監査をおこなっております。監査役会は監査役全員で構成し、監査の方針その他監査に関する重要事項の協議・決定および監査意見の形成・表明をおこなっております。また監査役および監査役会をサポートする専属のスタッフ組織（監査役室）を置いて機能の充実を進めております。

企業価値の一層の向上を図るため、取締役および執行役員の報酬の業績連動性を高めるなど、役員の報酬制度の見直しを検討しております。さらに、経営の透明性向上のため、株主および市場に対する適時開示の遂行と説明責任を果たし、情報開示およびIR機能の一層の充実強化を図っております。

（注）当社と社外取締役との利害関係はありません。

当社と社外監査役との利害関係に関しましては、社外監査役2人のうち1人が野村アセットマネジメント株式会社の元取締役であります。野村アセットマネジメント株式会社の親会社である野村ホールディングス株式会社は、当社株式を25.1%（間接所有19.3%を含む）保有しております。また、野村アセットマネジメント株式会社、野村ホールディングス株式会社およびそのグループ会社とはシステム開発・運用処理受託等の取引関係があり、当社の重要顧客の一つであります。

(g) 野村証券グループ（野村ホールディングス株式会社およびその子会社）との取引に関する基本方針

当社グループは、野村証券グループからシステム開発・運用処理サービス、各種調査・研究およびコンサルティング等のサービスを受託しております。今後とも、当社の重要顧客の一つとして、顧客満足度の向上に努めてまいります。

(h) 投資単位に関する考え方

当社は、個人投資家層の拡大および株式市場での流動性向上を、重要な経営課題の一つと考えております。そのための施策については、今後とも継続して検討してまいります。

（３）経営成績および財政状態

（a）経営成績

（１）当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、平成15年10～12月期の実質GDPが13年半ぶりの異例の高成長を記録するなど、景気の回復傾向が一段と鮮明になってきました。今後も良好な収益環境にある企業主導での緩やかな回復傾向が続く可能性が高く、短期的に景気が弱含みに転じたとしても、輸出・設備投資が堅調を維持する現状に当面大きな変化が起こるまでには至らないと考えられます。むしろ海外景気鈍化等を背景に成長ペースを幾分落とすことで、回復の安定性と持続性を強めていくものと予想されます。

情報サービス産業におきましては、一部の業種ではすでに明るい兆しもみえてきておりますが、全般的には弱含みが続き、本格的な回復にはもう少し時間を要するものと予想されます。顧客企業においても情報化投資の意思決定に際して投資効果をより厳しく追求する姿勢が明確になっております。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）では引き続き事業基盤の強化に努めてまいりました。営業活動の強化という点では、部門横断案件や新規大型案件などに対して、全社を挙げての営業戦略の策定ならびに営業推進・支援をより機動的におこなう体制を整えました。事業戦略という点では、平成15年11月に保険会社向けシステム事業の強化を目的として、保険会社向け情報システムの設計・開発をおこなう100%子会社株式会社インステクノを設立いたしました。なお、当社がニイウス株式会社の株式を売却したことにより、同社は当社の関連会社には該当しなくなりました。

業種別業績動向といたしましては、金融サービス業向けでは、証券業の主要顧客向け売上の減少および前期の証券会社向け合併対応等の大型開発案件の反動減などにより、全体として低調に推移いたしました。一方で、流通業向けでは総じて順調に推移いたしました。その他民間企業向けでは、大型の商品販売案件や新規大型開発案件などがあり、全体として堅調に推移いたしました。官公庁向けでは、大型のコンサルティング案件などが業績を牽引いたしました。

コスト面に関しましては、特にシステム開発ではプロジェクト管理の強化など、積極的に原価低減に取り組みました。しかし、当期におきましては、新サービスの開始にともない減価償却費が大幅に増加したため、全体として固定費は増加いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、営業活動の強化により販売費が増加したものの、業務効率改善により全社を挙げて経費削減を推進した結果、前期と同水準にとどめることができました。

上記の結果、当連結会計年度の業績は、売上高238,067百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益28,022百万円（同3.2%増）、経常利益29,293百万円（同6.0%増）、当期純利益18,269百万円（同18.2%増）と、前期との比較において増収増益となりました。なお、不動産の証券化をおこなっていた大阪データセンターにかかる不動産売却オプションが行使されたことにより1,196百万円を特別損失に計上した一方で、ニイウス株式会社の株式を売却し、3,784百万円を特別利益に計上しております。当期末の受注残高に関しましては、108,548百万円（同4.3%増）となりました。

<セグメント情報>

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

システムソリューションサービス

金融サービス業向けでは、「STAR-IV」サービスの本格スタートやあいおい損害保険株式会社のアウトソーシング開始などにより、運用処理は全体として順調に推移いたしました。また、次世代証券システム「THE STAR」の大型導入案件や、異業種から参入した銀行の情報系システムの開発、イー・トレード証券株式会社のフロントシステム開発と基幹プラットフォームの再構築など、複数の大型案件に取り組みました。なお、イー・トレード証券株式会社に対しては、これにより、従来からの開発・運用受託部分とあわせ、新オンライントレードシステムのフルアウトソーシングのサービスを開始しております。さらに、株式会社ユーエフジェイ銀行と金融機関の国債バックオフィス事務受託サービスを共同展開することに合意するなど、新しいサービスの開発にも努めました。しかしながら、これらの取り組みも証券業の主要顧客向け売上の減少や前期の証券会社向け合併対応等の大型開発案件の反動減を埋め合わせるにとどまり、金融サービス業向け全体といたしましては低調な推移となりました。流通業では、卸売業および量販店の顧客向けに大型開発案件などに取組

んだほか、小売業の主要顧客向けの開発・製品販売売上および運用処理売上が増加するなど、総じて順調に推移いたしました。また、小売業向けマーチャンダイジング基幹業務システム「Mastretail/SM」を開発し、顧客基盤拡大に向けて営業活動を本格化させております。

コスト面に関しましては、開発・製品販売ではプロジェクト管理の強化および中国における開発委託の活用などにより外注費を中心に全社的なコスト削減に努めましたが、開発売上の減少の影響などを埋め合わせることができませんでした。また、運用処理におきましても、「STAR-IV」サービスへの切り替えにともない減価償却費が大幅に増加いたしました。商品販売等におきましては、売上は順調に推移したものの、折からの低価格化の影響などにより収益性は低下しております。なお、システム開発における外部委託企業とのより緊密な協力関係の構築を目指し、従来国内企業だけでありました「eパートナー契約」を中国企業2社とも新たに締結しております。国内の生産性向上活動はもちろんのこと、中国企業の活用も含めて、今後とも外部委託費の適正化に取り組んでまいります。

この結果、システムソリューションサービスの売上高（外部売上高）は195,045百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は22,298百万円（同5.7%減）となりました。システムソリューションサービスの売上高の内訳は、開発・製品販売が78,339百万円（同5.7%減）、運用処理が93,502百万円（同3.6%増）、および商品販売等が23,203百万円（同9.5%増）となりました。

受注に関しましては、開発・製品販売の受注残高は13,474百万円（同118.6%増）、運用処理の受注残高は79,350百万円（同0.4%減）となりました。システムソリューションサービス全体の受注残高は92,825百万円（同8.1%増）となりました。

コンサルティング・ナレッジサービス

官公庁向けでは、総務省向けに「企業IT化支援技術に関する調査研究」をおこなったほか、行政が進める電子政府構築への支援に積極的に取り組まれました。民間企業向けでは、経営戦略・ビジョン構築、事業戦略や計画の策定、分社化や合併などの事業構造改革、企業再生、および人事制度・組織改革など、企業の成長戦略構築や経営改革を支援する案件が好調に推移いたしました。特に、企業再生のためのコンサルティングに関しましては、当社では専門チーム体制を整えており、企業価値の適正評価、企業再生シナリオの作成と実行支援、多様なファイナンススキームの提案などに取り組んでまいりました。また、株式市場回復にともなう投資情報サービスの利用増加、情報セキュリティへの意識の高まりを背景とするネットワークセキュリティ事業なども好調に推移いたしました。

この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの売上高（外部売上高）は43,022百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は上記の大型案件や投資情報サービスにおける一部顧客企業の経営統合の影響などもあり、5,727百万円（同62.1%増）と大幅な増益となりました。受注残高に関しましては、大型案件の反動減などにより、15,723百万円（同13.7%減）となりました。

(2) 次期の見通し

企業の競争力強化をねらった戦略的な情報化投資は厳しい環境でも着実に実施されております。最近の景気の回復傾向に倣って、情報サービスに対する投資意欲には徐々に改善している兆しもみえてきております。

当社グループでは、コンサルティングからシステム開発・運用処理までのトータルソリューションを提供できる総合力を活かし、「ナビゲーション&ソリューション」の基本戦略のもと、顧客の課題解決に向けた取組みを積極的にサポートすべく、営業を強化してまいります。また、プロジェクト管理の強化によるサービス品質のさらなる向上、ならびにシステム開発では外部委託費も含めたトータルコストの見直しなどによってさらなる生産性の向上を実現してまいります。

以上により、次期の連結売上高は250,000百万円（当期比5.0%増）、連結営業利益は30,000百万円（同7.1%増）、連結経常利益は30,300百万円（同3.4%増）、連結当期純利益は17,600百万円（同3.7%減）を計画しております。

業績見通しは、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(b) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは29,312百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは 19,143百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいても 1,508百万円となったことから、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて8,051百万円増加し、96,812百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、業績が堅調に推移した結果、税金等調整前当期純利益は前年同期比で5,749百万円増加して32,927百万円（前年同期比21.2%増）となりました。また、主にソフトウェア資産の減価償却費が増えたため、減価償却費は前年同期比で4,506百万円増加して総額17,750百万円となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは29,312百万円（同100.6%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出は減少傾向にありますが、当期におきましては大阪データセンターの取得などにより12,650百万円（前年同期比167.2%増）と大幅に増加しております。無形固定資産の取得による支出は、次世代共同利用型システム等の開発が一巡したため、11,396百万円（同29.7%減）となりました。また、保険会社向けのシステム事業を強化する目的で、株式会社エスティーエスから営業譲渡を受けました。さらに、関連会社株式ならびに投資有価証券の売却により5,992百万円のキャッシュ・フローの増加となりました。なお、人事制度の見直しの一環として従業員住宅融資制度を廃止したことにともない従業員から貸付金の一括返済を受け付けたこと、およびそれに対応した貸付金を譲渡先から買戻したことなどにより、従業員長期貸付金による回収で7,983百万円、従業員長期貸付金の貸付で8,346百万円を計上しております。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは 19,143百万円（同0.8%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動としては、配当金の支払いを898百万円、長期借入金の返済を608百万円おこないました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,508百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

（早期事業再生に資するキャッシュ・フロー指標群）

決算期	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
自己資本比率	54.6%	57.1%	65.2%	72.2%	70.2%
時価ベースの自己資本比率	-	-	240.4%	112.7%	163.0%
債務償還年数	0.3年	0.2年	0.2年	0.2年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	161.5倍	261.0倍	127.9倍	147.9倍	347.6倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/支払利息

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

当社株式は、平成13年12月17日付をもって東京証券取引所（市場第一部）に上場したため、それ以前の時価情報に関する該当事項はありません。

（４）連結財務諸表等

連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増	減
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金			26,739		17,085	9,653	36.1
2. 売掛金			31,203		32,441	1,238	4.0
3. 開発等未収収益			10,796		18,876	8,079	74.8
4. 有価証券			62,020		79,726	17,705	28.5
5. 商品			253		100	153	60.5
6. 前払費用			585		521	64	11.0
7. 繰延税金資産			3,458		5,137	1,678	48.5
8. その他			520		414	106	20.4
9. 貸倒引当金			40		50	10	26.7
流動資産合計			135,538	52.8	154,252	18,713	13.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	32,139		37,790			
減価償却累計額		19,774	12,365	20,984	16,805	4,440	35.9
(2) 機械装置		26,362		24,169			
減価償却累計額		21,223	5,139	19,087	5,082	56	1.1
(3) 器具備品		15,382		15,900			
減価償却累計額		10,248	5,134	10,983	4,916	218	4.3
(4) 土地	1		7,635		9,856	2,221	29.1
有形固定資産合計			30,274	11.8	36,661	6,387	21.1
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			22,775		25,705	2,929	12.6
(2) ソフトウェア仮勘定			10,331		5,843	4,488	43.4
(3) 電話加入権等			709		957	247	35.0
無形固定資産合計			33,816	13.2	32,505	1,311	3.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			33,767		86,170	52,403	155.2
(2) 関係会社株式	2		8,780		2,325	6,455	73.5
(3) 出資金			2,107		2,211	103	4.9
(4) 従業員長期貸付金			225		587	362	161.0
(5) 長期差入保証金			10,065		9,621	444	4.4
(6) 繰延税金資産			1,247		1,335	87	7.0
(7) その他	6		1,010		1,161	151	15.0
(8) 貸倒引当金			36		33	3	9.7
投資その他の資産合計			57,168	22.3	103,380	46,212	80.8
固定資産合計			121,259	47.2	172,547	51,287	42.3
資産合計			256,798	100.0	326,799	70,001	27.3

野村総合研究所（連結）

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増	減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		21,312		20,154		1,157	5.4
2. 1年内返済予定長期借入金		608		208		400	65.8
3. 未払金		760		1,190		429	56.4
4. 未払費用		2,954		3,527		572	19.4
5. 未払法人税等		5,127		12,704		7,576	147.8
6. 未払消費税等		1,053		1,429		375	35.7
7. 前受金		1,639		2,091		451	27.5
8. 賞与引当金		6,369		7,586		1,216	19.1
9. その他		653		692		38	6.0
流動負債合計		40,480	15.8	49,585	15.2	9,104	22.5
固定負債							
1. 長期借入金		2,310		2,102		208	9.0
2. 繰延税金負債		5,554		22,266		16,712	300.9
3. 退職給付引当金		22,277		22,625		347	1.6
4. 役員退職慰労引当金		825		889		63	7.7
5. 受入保証金		-		0		0	-
固定負債合計		30,967	12.1	47,883	14.7	16,916	54.6
負債合計		71,448	27.8	97,468	29.8	26,020	36.4
(資本の部)							
資本金	4	18,600	7.2	18,600	5.7	-	-
資本剰余金		14,800	5.8	14,800	4.5	-	-
利益剰余金		140,334	54.6	156,710	48.0	16,375	11.7
その他有価証券評価差額金	7	11,797	4.6	40,081	12.3	28,284	239.7
為替換算調整勘定		180	0.1	857	0.3	676	374.5
自己株式	5	1	0.0	3	0.0	1	122.2
資本合計		185,350	72.2	229,331	70.2	43,981	23.7
負債・資本合計		256,798	100.0	326,799	100.0	70,001	27.3

連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増	減		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)		
売上高			232,743	100.0		238,067	100.0	5,323	2.3
売上原価			173,545	74.6		178,096	74.8	4,551	2.6
売上総利益			59,198	25.4		59,971	25.2	772	1.3
販売費及び一般管理費	1 2		32,034	13.8		31,948	13.4	85	0.3
営業利益			27,164	11.7		28,022	11.8	858	3.2
営業外収益									
1. 受取利息		469			167				
2. 受取配当金		294			629				
3. 投資事業組合収益		56			347				
4. 持分法による投資利益		167			400				
5. その他営業外収益		201	1,190	0.5	154	1,700	0.7	510	42.9
営業外費用									
1. 支払利息		98			84				
2. 投資事業組合費用		477			270				
3. その他営業外費用		151	727	0.3	74	429	0.2	298	41.0
経常利益			27,627	11.9		29,293	12.3	1,666	6.0
特別利益									
1. 固定資産売却益		5			119				
2. 投資有価証券売却益	3	-			1,217				
3. 関係会社株式売却益	3	136			3,784				
4. 関係会社持分変動益	3	405			192				
5. 出資金譲渡益	3	40			-				
6. 貸倒引当金戻入益		44			-				
7. 退職給付信託設定益	3	6,735	7,369	3.2	-	5,314	2.2	2,054	27.9
特別損失									
1. 固定資産売却損		7			68				
2. 固定資産除却損	4	636			368				
3. 不動産売却オプション損失	4	-			1,196				
4. 投資有価証券評価減	4	206			41				
5. ゴルフ会員権評価減	4	26			5				
6. 退職給付数理計算差異償却	4	6,942	7,818	3.4	-	1,680	0.7	6,138	78.5
税金等調整前当期純利益			27,177	11.7		32,927	13.8	5,749	21.2
法人税、住民税及び事業税		10,686			18,197				
法人税等調整額		1,031	11,718	5.0	3,539	14,657	6.2	2,939	25.1
当期純利益			15,459	6.6		18,269	7.7	2,810	18.2

連結剰余金計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				14,800
資本準備金期首残高	14,800	14,800	-	-
資本剰余金期末残高		14,800		14,800
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				140,334
連結剰余金期首残高	126,135	126,135	-	-
利益剰余金増加高				
当期純利益	15,459	15,459	18,269	18,269
利益剰余金減少高				
1. 持分法適用関連会社減少にともなう減少高	-		711	
2. 配当金	899		899	
3. 役員賞与金	360	1,260	282	1,894
利益剰余金期末残高		140,334		156,710

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	増	減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	27,177	32,927	5,749	21.2
減価償却費	13,244	17,750	4,506	34.0
貸倒引当金の増減額(減少：)	10	7	17	-
受取利息及び配当金	763	797	33	4.3
支払利息	98	84	14	14.6
投資事業組合収益・費用(収益：)	420	77	498	-
持分法による投資損益(益：)	167	400	232	138.7
固定資産除却損	636	368	268	42.1
固定資産売却損益(益：)	1	51	52	-
不動産売却オプション損失	-	1,196	1,196	-
投資有価証券評価減	206	41	165	80.0
投資有価証券売却損益(益：)	-	1,217	1,217	-
出資金譲渡損益(益：)	40	-	40	100.0
関係会社株式売却損益(益：)	136	3,784	3,647	-
関係会社持分変動損益(益：)	405	192	212	52.4
ゴルフ会員権評価減	26	5	20	78.3
売上債権の増減額(増加：)	1,644	8,866	10,510	-
たな卸資産の増減額(増加：)	38	153	192	-
仕入債務の増減額(減少：)	7,435	1,157	6,277	84.4
未払消費税の増減額(減少：)	109	375	266	242.8
賞与引当金の増減額(減少：)	1,110	1,216	2,327	-
退職給付引当金の増減額(減少：)	627	347	279	44.5
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	289	63	353	-
長期差入保証金の増減額(増加：)	1,549	444	1,993	-
受入保証金の増減額(減少：)	4,000	0	4,000	-
その他	9	1,005	995	-
役員賞与の支払額	360	282	77	21.6
小計	27,891	39,160	11,268	40.4
利息及び配当金の受取額	877	858	18	2.1
利息の支払額	101	85	16	16.3
法人税等の支払額	14,054	10,620	3,434	24.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,611	29,312	14,700	100.6
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	4,734	12,650	7,916	167.2
有形固定資産の売却による収入	14	137	123	862.5
無形固定資産の取得による支出	16,220	11,396	4,824	29.7
無形固定資産の売却による収入	63	137	74	116.6
投資有価証券の取得による支出	5,920	337	5,583	94.3
投資有価証券の売却・償還による収入	7,010	1,520	5,489	78.3
関係会社株式の売却による収入	177	4,472	4,294	-
出資金の増加による支出	73	707	634	869.3
出資金の減少による収入	34	323	288	829.1
従業員長期貸付による支出	598	8,346	7,747	-
従業員長期貸付金の回収による収入	1,252	7,983	6,730	537.3
事業譲受による支出	-	280	280	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,994	19,143	148	0.8
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出	608	608	-	-
自己株式の取得による支出	-	1	1	-
配当金の支払額	895	898	2	0.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,503	1,508	4	0.3
現金及び現金同等物に係る換算差額	556	609	53	9.6
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	6,442	8,051	14,494	-
現金及び現金同等物の期首残高	95,203	88,760	6,442	6.8
現金及び現金同等物の期末残高	88,760	96,812	8,051	9.1

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

子会社18社すべてを連結しております。

主要な連結子会社名

エヌ・アール・アイ・データサービス㈱

なお、当連結会計年度において設立されたエヌ・アール・アイ・ウェブランディア㈱および㈱インステクノを、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

関連会社3社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。

主要な関連会社名

主要な関連会社はありません。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間にかかる財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

なお、従来持分法適用会社であったニイウス㈱は株式売出にともなう売却により、当連結会計年度で持分法の適用範囲から除外されますが、関連会社に該当する期間の損益は取込んでおります。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所（北京）有限公司および野村総合研究所（上海）有限公司2社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 商品および仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法を採用しております。なお、国内連結会社は、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。

ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置	3～15年

器具備品 3～6年

ロ．無形固定資産

販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。

数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により、翌連結会計年度から処理しております。

ニ．役員退職慰労引当金

国内連結会社の役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ．ヘッジ方針

決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。

なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5．連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生した連結会計年度で一括償却しております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

（数理計算上の差異の処理方法の変更）

数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額を処理する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理する方法に変更いたしました。

平成14年度において退職給付制度を抜本的に見直し確定拠出年金制度を導入するとともに、平成15年3月には適格退職年金制度に対して退職給付信託を設定し、当社と同じく野村ホールディングス株式会社の関連会社に該当する会社の株式を抛出いたしました。この結果、当該株式1銘柄が年金資産ポートフォリオの重要な割合を占めることとなったため、株価の変動により多額の数理計算上の差異が発生する可能性が高まり、従来の方法を継続して数理計算上の差異について発生年度に全額を処理することは、毎連結会計年度の退職給付費用を著しく増減させ期間損益を著しく歪めるおそれが生じることとなりました。

このため、当連結会計年度において当該株式の株価が著しく上昇したことを原因として、数理計算上の差異が多額に発生しその影響が顕在化したことを契機として、個別銘柄の短期的な株価変動が年度の損益に著しい影響を与えることを排除し期間損益計算の適正性を確保するため、数理計算上の差異に関する処理方法の変更をおこなったものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、特別利益が8,077百万円減少し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成15年3月31日）	当連結会計年度 （平成16年3月31日）																								
<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土 地</td> <td>2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,812百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>2,310百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,518百万円</td> </tr> </table>	土 地	2,682百万円	建 物	1,130百万円	計	3,812百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長 期 借 入 金	2,310百万円	計	2,518百万円	<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土 地</td> <td>2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,784百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>2,102百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,310百万円</td> </tr> </table>	土 地	2,682百万円	建 物	1,101百万円	計	3,784百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長 期 借 入 金	2,102百万円	計	2,310百万円
土 地	2,682百万円																								
建 物	1,130百万円																								
計	3,812百万円																								
1年内返済予定長期借入金	208百万円																								
長 期 借 入 金	2,310百万円																								
計	2,518百万円																								
土 地	2,682百万円																								
建 物	1,101百万円																								
計	3,784百万円																								
1年内返済予定長期借入金	208百万円																								
長 期 借 入 金	2,102百万円																								
計	2,310百万円																								
<p>2 関連会社に対する主な資産</p> <table> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,694百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	1,694百万円	<p>2 関連会社に対する主な資産</p> <table> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>430百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	430百万円																				
関係会社株式	1,694百万円																								
関係会社株式	430百万円																								
<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,464百万円</p> <p>連結財務諸表提出会社は平成11年3月において、(株)大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地および建物等につき不動産管理処分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ(株)に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>	<p>_____</p>																								
<p>4 当社の発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>45,000,000株</td> </tr> </table>	普通株式	45,000,000株	<p>4 当社の発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>45,000,000株</td> </tr> </table>	普通株式	45,000,000株																				
普通株式	45,000,000株																								
普通株式	45,000,000株																								
<p>5 連結会社および関連会社が保有する自己株式の数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>100株</td> </tr> </table>	普通株式	100株	<p>5 連結会社および関連会社が保有する自己株式の数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>279株</td> </tr> </table>	普通株式	279株																				
普通株式	100株																								
普通株式	279株																								
<p>6 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額162百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>6 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。</p>																								
<p>7 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 9百万円が含まれております。</p>	<p>7 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 41百万円が含まれております。</p>																								

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">876百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">9,735百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,632百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,144百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,119百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">3,736百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">5,511百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">996百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">863百万円</td></tr> </table>	役員報酬	876百万円	給与手当	9,735百万円	賞与引当金繰入額	1,632百万円	退職給付費用	1,144百万円	役員退職慰労引当金繰入額	160百万円	福利厚生費	2,119百万円	不動産賃借料	3,736百万円	事務委託費	5,511百万円	器具備品費	683百万円	旅費交通費	996百万円	減価償却費	863百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">872百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">10,735百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,111百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,345百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,249百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">753百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">3,504百万円</td></tr> <tr><td>保守修繕費</td><td style="text-align: right;">755百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">3,355百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">869百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">875百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	25百万円	役員報酬	872百万円	給与手当	10,735百万円	賞与引当金繰入額	2,111百万円	退職給付費用	1,345百万円	役員退職慰労引当金繰入額	160百万円	福利厚生費	2,249百万円	教育研修費	753百万円	不動産賃借料	3,504百万円	保守修繕費	755百万円	事務委託費	3,355百万円	旅費交通費	869百万円	減価償却費	875百万円
役員報酬	876百万円																																																
給与手当	9,735百万円																																																
賞与引当金繰入額	1,632百万円																																																
退職給付費用	1,144百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	160百万円																																																
福利厚生費	2,119百万円																																																
不動産賃借料	3,736百万円																																																
事務委託費	5,511百万円																																																
器具備品費	683百万円																																																
旅費交通費	996百万円																																																
減価償却費	863百万円																																																
貸倒引当金繰入額	25百万円																																																
役員報酬	872百万円																																																
給与手当	10,735百万円																																																
賞与引当金繰入額	2,111百万円																																																
退職給付費用	1,345百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	160百万円																																																
福利厚生費	2,249百万円																																																
教育研修費	753百万円																																																
不動産賃借料	3,504百万円																																																
保守修繕費	755百万円																																																
事務委託費	3,355百万円																																																
旅費交通費	869百万円																																																
減価償却費	875百万円																																																
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,508百万円</td></tr> </table>	研究開発費	2,508百万円	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,216百万円</td></tr> </table>	研究開発費	2,216百万円																																												
研究開発費	2,508百万円																																																
研究開発費	2,216百万円																																																
<p>3 特別利益</p> <p>イ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株1,890株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス㈱の公募増資にともなう持分変動益545百万円と、当社が自己株式を取得したことによる持分変動損 139百万円によるものであります。</p> <p>ハ．出資金譲渡益 出資金譲渡益は、野村シティック国際経済諮詢有限公司の出資持分の売却によるものであります。</p> <p>ニ．退職給付信託設定益 退職給付信託設定益は、当社保有株式の一部を退職給付信託に拠出したことによるものであります。</p>	<p>3 特別利益</p> <p>イ．投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は主としてワールド日栄証券㈱株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス㈱が自己株式を処分したことによるものであります。</p>																																																

<p>4 特別損失</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主としてお茶の水総合センター閉鎖にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額 8 百万円が含まれております。</p> <p>ニ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率等の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p>	<p>4 特別損失</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主として機器除却によるものであります。</p> <p>ロ．不動産売却オプション損失 不動産流動化をおこなった大阪データセンターにかかる不動産売却オプションを行使されたことによる損失であります。</p> <p>ハ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱パワードコム株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ニ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額 3 百万円が含まれております。</p>
--	--

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）														
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,739百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）</td> <td style="text-align: right;">62,020百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,760百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	26,739百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	62,020百万円	現金及び現金同等物	88,760百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,085百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）</td> <td style="text-align: right;">79,726百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,812百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	17,085百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	79,726百万円	現金及び現金同等物	96,812百万円		
現金預金勘定	26,739百万円														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	62,020百万円														
現金及び現金同等物	88,760百万円														
現金預金勘定	17,085百万円														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	79,726百万円														
現金及び現金同等物	96,812百万円														
<p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>退職給付信託の設定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券の退職給付信託への拠出額（帳簿価額）</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">6,735百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">投資有価証券の退職給付信託への拠出額（時価）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,839百万円</td> </tr> </table> <p>なお、投資有価証券の退職給付信託への拠出額（時価）は、退職給付引当金の増減額（減少： ）に含めております。</p>	投資有価証券の退職給付信託への拠出額（帳簿価額）	103百万円	退職給付信託設定益	6,735百万円	投資有価証券の退職給付信託への拠出額（時価）	6,839百万円	<p>(2) 事業の譲受により増加した資産および負債の主な内訳ならびに事業譲受による支出の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(株)エスティーエス</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280百万円</td> </tr> </table>	(株)エスティーエス		有形固定資産	12百万円	無形固定資産	267百万円	事業譲受による支出	280百万円
投資有価証券の退職給付信託への拠出額（帳簿価額）	103百万円														
退職給付信託設定益	6,735百万円														
投資有価証券の退職給付信託への拠出額（時価）	6,839百万円														
(株)エスティーエス															
有形固定資産	12百万円														
無形固定資産	267百万円														
事業譲受による支出	280百万円														

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業利益					
(1)外部顧客に対する売上高	194,469	38,274	232,743	-	232,743
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,472	1,747	5,220	(5,220)	-
計	197,941	40,022	237,964	(5,220)	232,743
営業費用	174,296	36,488	210,785	(5,205)	205,579
営業利益	23,645	3,533	27,178	(14)	27,164
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	110,960	23,820	134,781	122,017	256,798
減価償却費	10,047	3,197	13,245	(0)	13,244
資本的支出	17,693	2,778	20,472	(16)	20,456

	当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業利益					
(1)外部顧客に対する売上高	195,045	43,022	238,067	-	238,067
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,465	1,549	5,014	(5,014)	-
計	198,510	44,571	243,082	(5,014)	238,067
営業費用	176,212	38,844	215,056	(5,010)	210,045
営業利益	22,298	5,727	28,026	(3)	28,022
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	122,075	27,286	149,361	177,437	326,799
減価償却費	15,154	2,596	17,751	(0)	17,750
資本的支出	21,879	2,370	24,249	(4)	24,244

（注）1．事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス.....コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス.....シンクタンクとしての調査・研究、経営コンサルティング、情報技術（IT）を活用した資産運用関連支援サービスやEC（電子商取引）関連事業

2．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は122,816百万円、当連結会計年度は178,295百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金、投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）				当連結会計年度 （自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）			
（借手側）				（借手側）			
(a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）		取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）
機 械 装 置	694	576	118	機 械 装 置	471	373	97
器 具 備 品	15,439	8,186	7,252	器 具 備 品	12,393	7,400	4,993
ソフトウェア	1,132	545	586	ソフトウェア	960	612	348
合 計	17,266	9,308	7,958	合 計	13,825	8,386	5,439
ロ．未経過リース料期末残高相当額				ロ．未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		3,677百万円		1 年 内		2,875百万円	
1 年 超		5,341百万円		1 年 超		3,849百万円	
合 計		9,019百万円		合 計		6,724百万円	
ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料		3,757百万円		支 払 リ ー ス 料		3,391百万円	
減 価 償 却 費 相 当 額		3,569百万円		減 価 償 却 費 相 当 額		3,245百万円	
支 払 利 息 相 当 額		149百万円		支 払 利 息 相 当 額		114百万円	
ニ．減価償却費相当額の算定方法				ニ．減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
ホ．利息相当額の算定方法				ホ．利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
(b) オペレーティング・リース取引				(b) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内		278百万円		1 年 内		161百万円	
1 年 超		413百万円		1 年 超		370百万円	
合 計		691百万円		合 計		531百万円	

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">956</td> <td style="text-align: center;">956</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,019</td> <td style="text-align: center;">1,019</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,288百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	956	956	-	ソフトウェア	63	63	-	合計	1,019	1,019	-	1 年 内	- 百万円	1 年 超	- 百万円	合 計	- 百万円	受 取 リ ー ス 料	131百万円	減 価 償 却 費	101百万円	受 取 利 息 相 当 額	9百万円	1 年 内	916百万円	1 年 超	1,372百万円	合 計	2,288百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,586百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,547百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1 年 内	960百万円	1 年 超	1,586百万円	合 計	2,547百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
器具備品	956	956	-																																						
ソフトウェア	63	63	-																																						
合計	1,019	1,019	-																																						
1 年 内	- 百万円																																								
1 年 超	- 百万円																																								
合 計	- 百万円																																								
受 取 リ ー ス 料	131百万円																																								
減 価 償 却 費	101百万円																																								
受 取 利 息 相 当 額	9百万円																																								
1 年 内	916百万円																																								
1 年 超	1,372百万円																																								
合 計	2,288百万円																																								
1 年 内	960百万円																																								
1 年 超	1,586百万円																																								
合 計	2,547百万円																																								

野村総合研究所（連結）

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（1）親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	野村ホール ディングス(株)	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 5.78 間接 19.28	転籍 3名	システムソリュー ションサービス、 コンサルティング・ ナレッジサー ビスの販売先	システム開発・運 用処理等 (注2)	43,891	売掛金およ び開発等未 収収益	4,993

（注）1．上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

（2）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
主要株主 の子会社	野村不動産(株)	東京都 新宿区	2,000	不動産業	なし (注3)	なし	建物等の賃借等お よび保守修繕等の 委託先	不動産の賃借等 (注2)	3,579	長期差入保 証金	3,542

（注）1．上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

不動産賃借については、市場賃貸価格等を勘案して決定しております。

3．野村不動産(株)は、当社の「主要株主」である野村土地建物(株)が過半数の議決権を有しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成15年3月31日）	当連結会計年度 （平成16年3月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	2,148	3,039
未払事業所税否認	97	94
未払事業税否認	458	1,152
退職給付引当金超過額	8,166	8,705
減価償却費の償却超過額	2,367	3,199
役員退職慰労引当金繰入額否認	334	361
少額固定資産費否認	245	167
その他	1,188	1,401
繰延税金資産合計	15,007	18,120
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,543	27,396
プログラム等準備金繰入額	6,877	6,279
特別償却準備金繰入額	269	208
その他	164	30
繰延税金負債合計	15,855	33,914
繰延税金資産（負債）の純額	847	15,793

（注）繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成15年3月31日）	当連結会計年度 （平成16年3月31日）
流動資産 - 繰延税金資産	3,458	5,137
固定資産 - 繰延税金資産	1,247	1,335
固定負債 - 繰延税金負債	5,554	22,266

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：%）

	前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
法定実効税率		42.0
（調整）		
受取配当金等永久に益金に参入されない項目		0.5
交際費等永久に損金に参入されない項目	連結財務諸表規則第15条の	0.8
特別税額控除	5第3項の規定に基づき記	1.8
持分法投資損益等の連結調整項目	載を省略しております。	0.8
不動産売却オプション損失		1.5
その他		1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.5

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正額

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人事業税に外形標準課税制度が導入されることから、平成16年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および繰延税金負債の計算には、改正後の法定実効税率を使用しております。この改正にともない、繰延税金資産（負債）の純額は91百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度

1．売買目的有価証券（平成15年3月31日）

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

該当事項はありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの)	(1) 株式	1,334	21,873	20,539
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,334	21,873	20,539
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの)	(1) 株式	1,673	1,492	180
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,673	1,492	180
	合計	3,007	23,365	20,358

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は171百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6,839	6,735	-

(注) 売却額および売却益の合計額は、退職給付信託への株式拠出額6,839百万円および退職給付信託設定益6,735百万円であります。

5．時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	17,488
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	20,018
" (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	17,008
" (コマーシャル・ペーパー)	24,994

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの)	(1) 株式	3,029	70,588	67,559
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,029	70,588	67,559
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの)	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,029	70,588	67,559

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,520	1,217	-

5．時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券	
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	17,476
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	20,020
"（フリー・ファイナンシャル・ファンド）	27,009
"（コマーシャル・ペーパー）	32,696

6．有価証券の保有目的の変更

当連結会計年度において、株式の売却にともない、従来関連会社株式として保有していたニイウス株式会社の株式の保有目的をその他有価証券に変更しております。この結果、同社株式の時価評価にともない、投資有価証券が13,557百万円増加し、その他有価証券評価差額金が8,029百万円増加しております。

7．その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1．取引の状況に関する事項

前連結会計年度

（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

イ．取引の内容および利用目的

借入金について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップをおこなっております。

ロ．取引に対する取組方針

借入金等について、特に重要な金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引はおこなわない方針であります。

ハ．取引にかかるリスクの内容

金利スワップについては、市場の金利変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い金融機関を選定するため、相手先の債務不履行にかかる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

ニ．取引にかかるリスク管理体制

取引等は当社で集中管理しており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経ておこなわれております。

2．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

該当事項はありません。

（注）ヘッジ会計が適用されているものを、記載対象から除外しております。

当連結会計年度

（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

イ．取引の内容および利用目的

同 左

ロ．取引に対する取組方針

同 左

ハ．取引にかかるリスクの内容

同 左

ニ．取引にかかるリスク管理体制

同 左

当連結会計年度

（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

同 左

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。以上の制度に加え、当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

また、当社においては、退職給付信託を平成15年3月28日付で設定しております。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	50,743	58,378
(2) 年金資産	28,465	43,830
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	22,277	14,547
(4) 未認識数理計算上の差異	-	8,077
(5) 退職給付引当金((3) + (4))	22,277	22,625

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(注) 1．一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 1．同左
2．上記の金額には退職給付信託6,161百万円が含まれております。	2．上記の金額には退職給付信託15,221百万円が含まれております。

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	3,381	3,671
(2) 利息費用	988	1,043
(3) 期待運用収益	329	334
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,942	-
(5) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4))	10,982	4,380
(6) その他	267	283
計	11,250	4,663

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(注) 1．簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。	(注) 1．同左
2．「(6) その他」は、確定拠出型年金等への拠出額であります。	2．同左

野村総合研究所（連結）

3. 従来、数理計算差異は発生年度に全額処理しておりましたが、当連結会計年度より、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理する方法に変更しております。そのため、「(4)数理計算上の差異の費用処理額」はありません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.1%	1.8%
(3) 期待運用収益率	1.5%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度に全額を処理しております。	15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に全額を処理しております。	同左

（ 1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
(a) 1株当たり純資産額 4,112.61円	(a) 1株当たり純資産額 5,089.72円
(b) 1株当たり当期純利益 337.26円	(b) 1株当たり当期純利益 399.44円
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載して おりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する 会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり 当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基 準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計 基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定し た場合の1株当たり情報については、以下のとおりであ ります。	(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 399.42円
(a) 1株当たり純資産額 4,337.86円	
(b) 1株当たり当期純利益 504.96円	
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
1. 1株当たり当期純利益金額	1. 1株当たり当期純利益金額
(1) 当期純利益	(1) 当期純利益
15,459百万円	18,269百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額	(2) 普通株主に帰属しない金額
282百万円	294百万円
(3) 普通株式にかかる当期純利益	(3) 普通株式にかかる当期純利益
15,176百万円	17,974百万円
(4) 期中平均株式数	(4) 期中平均株式数
44,999,900株	44,999,873株
2. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
(1) 新株予約権1種類（新株予約権の目的となる株式の数80,500株）	(1) 当期純利益調整額
(2) 新株予約権の行使時の払込金額	- 百万円
1株当たり17,913円	(2) 普通株式増加数
(3) 新株予約権が存在する期間の期中平均株価	2,018株
12,059.30円	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
	(1) 新株予約権1種類（新株予約権の目的となる株式の数80,500株）
	(2) 新株予約権の行使時の払込金額
	1株当たり17,913円
	(3) 新株予約権が存在する期間の期中平均株価
	10,488.54円

（５）生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

a. 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前年同期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
システムソリューションサービス	136,044	127,690	6.1
開発・製品販売	67,633	55,032	18.6
運用処理	68,410	72,658	6.2
コンサルティング・ナレッジサービス	26,433	28,247	6.9
合 計	162,477	155,938	4.0

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 外注実績

事業の種類別セグメントごとの外注実績および生産実績に占める割合は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前年同期比 比率 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
システムソリューションサービス	65,016	47.8	57,473	45.0	11.6
開発・製品販売	42,805	63.3	32,437	58.9	24.2
運用処理	22,211	32.5	25,035	34.5	12.7
コンサルティング・ナレッジサービス	9,237	34.9	10,144	35.9	9.8
合 計	74,253	45.7	67,618	43.4	8.9

(注) 上記の金額のうち、中国開発業務委託企業への外注実績および総外注実績に対する割合は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前年同期比 比率 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
中国開発業務委託企業	2,060	2.8	3,503	5.2	70.0

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受 注		高
	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前年同期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
システムソリューションサービス	195,105	202,121	3.6
開発・製品販売	83,774	85,651	2.2
運用処理	90,141	93,267	3.5
商品販売等	21,188	23,203	9.5
コンサルティング・ナレッジサービス	40,768	40,526	0.6
合 計	235,874	242,647	2.9

事業の種類別セグメントの名称	受 注 残		高
	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	前年同期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
システムソリューションサービス	85,854	92,825	8.1
開発・製品販売	6,163	13,474	118.6
運用処理	79,690	79,350	0.4
コンサルティング・ナレッジサービス	18,220	15,723	13.7
合 計	104,074	108,548	4.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各期末時点で翌期の売上見込額を受注額に計上しております。

(3) 販売実績

当連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前年同期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
システムソリューションサービス	194,469	195,045	0.3
開発・製品販売	83,062	78,339	5.7
運用処理	90,218	93,502	3.6
商品販売等	21,188	23,203	9.5
コンサルティング・ナレッジサービス	38,274	43,022	12.4
合 計	232,743	238,067	2.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス(株)	63,621	27.3	59,423	25.0
(株)イトーヨーカ堂	23,154	9.9	24,855	10.4

原則として相手先の子会社向けの販売実績を含めております。

- 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金融サービス業	125,272	53.8	125,104	52.5
流通業	41,686	17.9	44,676	18.8
その他民間企業	47,144	20.3	48,427	20.3
官 公 庁	18,640	8.0	19,859	8.3
合 計	232,743	100.0	238,067	100.0

(注) 1. 原則として子会社の売上高を親会社の属する業種に合算しております。

- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 個別財務諸表の概要

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 4 月 27 日

上場会社名 株式会社野村総合研究所

コード番号 4307

(URL <http://www.nri.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤沼 彰久

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 上田 肇

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 27 日

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 23 日



上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5255-1800

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	216,122	2.2	19,258	3.9	20,127	0.9
15年3月期	211,573	2.6	20,031	14.5	20,303	20.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	14,679	31.5	321.70	321.68	8.0	7.4	9.3
15年3月期	11,165	36.1	243.97	-	6.6	7.8	9.6

(注) 期中平均株式数 16年3月期 44,999,873株 15年3月期 44,999,900株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	40.00	0.00	40.00	1,799	12.3	0.9
15年3月期	20.00	0.00	20.00	899	8.1	0.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	302,672	205,045	67.7	4,552.08
15年3月期	238,948	163,171	68.3	3,621.87

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 44,999,721株 15年3月期 44,999,900株

期末自己株式数 16年3月期 279株 15年3月期 100株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中 間	期 末	円 銭
中間期	101,000	6,600	6,800	3,700	20.00	-	-
通 期	221,000	20,300	20,600	11,700	-	20.00	40.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 260円 00銭

上記の業績見通しは、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社が保証するものではありません。

（ 7 ） 個別財務諸表等

貸借対照表

区 分	注記 番号	第 3 8 期 (平成15年3月31日)		第 3 9 期 (平成16年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金		17,684		8,337		9,347	52.9
2. 売掛金	2	28,367		29,798		1,430	5.0
3. 開発等未収収益		10,455		18,156		7,701	73.7
4. 有価証券		62,020		79,726		17,705	28.5
5. 商品		239		87		151	63.5
6. 前払費用		327		399		72	22.0
7. 繰延税金資産		2,733		4,123		1,389	50.8
8. その他		756		576		180	23.9
9. 貸倒引当金		36		47		11	31.0
流動資産合計		122,549	51.3	141,156	46.6	18,607	15.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		28,797		29,170			
減価償却累計額		18,738	10,059	19,727	9,442	616	6.1
(2) 構築物		889		889			
減価償却累計額		582	307	599	289	17	5.8
(3) 機械装置		22,621		19,743			
減価償却累計額		18,777	3,844	16,079	3,664	179	4.7
(4) 器具備品		12,126		12,342			
減価償却累計額		8,247	3,878	8,722	3,620	258	6.7
(5) 土地			4,953		4,953	-	-
有形固定資産合計		23,042	9.6	21,970	7.3	1,072	4.7
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウエア		20,977		24,299		3,322	15.8
(2) ソフトウエア仮勘定		10,567		5,851		4,716	44.6
(3) 電話加入権等		474		433		40	8.6
無形固定資産合計		32,019	13.4	30,584	10.1	1,434	4.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		33,763		86,076		52,313	154.9
(2) 関係会社株式		13,603		9,006		4,596	33.8
(3) 出資金		1,775		1,802		27	1.6
(4) 従業員長期貸付金		219		549		330	151.0
(5) 長期差入保証金		11,059		10,613		446	4.0
(6) その他	6	953		944		9	1.0
(7) 貸倒引当金		36		33		3	9.8
投資その他の資産合計		61,336	25.7	108,960	36.0	47,623	77.6
固定資産合計		116,398	48.7	161,515	53.4	45,116	38.8
資産合計		238,948	100.0	302,672	100.0	63,724	26.7

野村総合研究所（個別）

区 分	注記 番号	第 3 8 期 (平成15年3月31日)		第 3 9 期 (平成16年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	2	22,425		21,951		474	2.1
2. 1年内返済予定長期借入金		400		-		400	100.0
3. 未払金		1,050		1,032		17	1.7
4. 未払費用		1,612		1,643		31	2.0
5. 未払法人税等		3,212		10,245		7,032	218.9
6. 未払消費税等		743		1,320		576	77.5
7. 前受金		1,352		1,801		449	33.2
8. 関係会社預り金		12,610		9,168		3,441	27.3
9. 賞与引当金		5,000		6,000		1,000	20.0
10. その他		526		544		17	3.4
流動負債合計		48,933	20.5	53,708	17.7	4,774	9.8
固定負債							
1. 繰延税金負債		5,363		22,212		16,848	314.1
2. 退職給付引当金		19,820		20,214		393	2.0
3. 役員退職慰労引当金		660		735		74	11.3
4. 受入保証金	2	998		756		241	24.2
固定負債合計		26,842	11.2	43,918	14.5	17,075	63.6
負債合計		75,776	31.7	97,626	32.3	21,850	28.8
(資本の部)							
資本金							
資本金	1	18,600	7.8	18,600	6.1	-	-
資本剰余金							
資本準備金							
資本準備金		14,800		14,800		-	-
資本剰余金合計		14,800	6.2	14,800	4.9		
利益剰余金							
1. 利益準備金							
1. 利益準備金		570		570		-	-
2. 任意積立金							
(1) プログラム等準備金							
(1) プログラム等準備金		8,362		9,362			
(2) 特別償却準備金							
(2) 特別償却準備金		380		317			
(3) 別途積立金							
(3) 別途積立金		96,070	104,813	105,070	114,750	9,937	9.5
3. 当期末処分利益		12,591		16,245		3,654	29.0
利益剰余金合計		117,975	49.4	131,566	43.5	13,591	11.5
その他有価証券評価差額金	5 7	11,797	4.9	40,081	13.2	28,284	239.7
自己株式	4	1	0.0	3	0.0	1	122.2
資本合計		163,171	68.3	205,045	67.7	41,873	25.7
負債・資本合計		238,948	100.0	302,672	100.0	63,724	26.7

損益計算書

区 分	注記 番号	第 3 8 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第 3 9 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
売上高	1							
1. システムソリューションサービス								
(1) 開発・製品販売		83,088		78,173				
(2) 運用処理		75,851		78,532				
(3) 商品販売等		16,686	175,626	19,199	175,904	278	0.2	
2. コンサルティング・ナレッジサービス								
(1) コンサルティング・ナレッジ		35,210		39,182				
(2) 商品販売等		736	35,947	1,034	40,217	4,270	11.9	
売上高合計			211,573	100.0	216,122	4,549	2.2	
売上原価	1							
1. システムソリューションサービス								
(1) 開発・製品販売		60,961		57,639				
(2) 運用処理		62,840		68,172				
(3) 商品販売等		14,720	138,522	17,288	143,100	4,577	3.3	
2. コンサルティング・ナレッジサービス								
(1) コンサルティング・ナレッジ		23,345		24,815				
(2) 商品販売等		564	23,909	822	25,638	1,728	7.2	
売上原価合計			162,432	76.8	168,738	6,306	3.9	
売上総利益			49,141	23.2	47,383	1,757	3.6	
販売費及び一般管理費	2							
1. 貸倒引当金繰入額		-		25				
2. 広告宣伝費		280		216				
3. 交際費		416		413				
4. 役員報酬		479		484				
5. 給与手当		7,472		8,318				
6. 賞与引当金繰入額		1,295		1,676				
7. 退職給付費用		863		1,026				
8. 役員退職慰労引当金繰入額		113		92				
9. 福利厚生費		2,015		2,061				
10. 教育研修費		451		949				
11. 不動産賃借料		3,126		3,251				
12. 保守修繕費		404		746				
13. 水道光熱費		550		617				
14. 事務委託費		8,306		5,354				
15. 旅費交通費		723		649				
16. 通信費		289		272				
17. 器具備品費		530		364				
18. 事務用品費		297		252				
19. 情報資料費		261		232				
20. 租税公課		244		250				
21. 減価償却費		606		576				
22. 雑費		381	29,110	290	28,125	984	3.4	
営業利益			20,031	9.5	19,258	772	3.9	

野村総合研究所（個別）

区 分	注記 番号	第 3 8 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第 3 9 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)		
営業外収益									
1. 受取利息		25		19					
2. 有価証券利息		282		24					
3. 受取配当金		329		678					
4. 投資事業組合収益		56		346					
5. その他営業外収益		164	858	123	1,192	0.6	334	38.9	
営業外費用									
1. 支払利息	1	27		25					
2. 投資事業組合費用		428		246					
3. その他営業外費用		130	586	51	324	0.1	262	44.7	
経常利益			20,303	9.6	20,127	9.3	176	0.9	
特別利益									
1. 固定資産売却益		5		127					
2. 投資有価証券売却益	3	-		1,217					
3. 関係会社株式売却益	3	174		4,444					
4. 出資金譲渡益	3	40		-					
5. 貸倒引当金戻入益		42		-					
6. 退職給付信託設定益	3	6,735	6,998	-	5,788	2.7	1,210	17.3	
特別損失									
1. 固定資産売却損		7		68					
2. 固定資産除却損	4	626		317					
3. 投資有価証券評価減	4	206		41					
4. 関係会社株式評価減	4	180		77					
5. ゴルフ会員権評価減	4	13		5					
6. 退職給付数理計算差異償却	4	6,446	7,480	-	510	0.2	6,970	93.2	
税引前当期純利益			19,821	9.4	25,405	11.8	5,584	28.2	
法人税、住民税及び事業税		7,464		14,120					
法人税等調整額		1,191	8,655	4.1	3,393	10,726	5.0	2,071	23.9
当期純利益			11,165	5.3	14,679	6.8	3,513	31.5	
前期繰越利益			1,425		1,566				
当期末処分利益			12,591		16,245				

製造原価明細書

(a) システムソリューションサービス売上原価

イ．開発・製品販売売上原価

区分	第 3 8 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第 3 9 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
労務費		14,113	20.9	13,787	25.0	
外注費		48,636	71.9	37,304	67.8	
経費						
1．システム運用経費	462		235			
2．不動産関係費	2,181		1,567			
3．減価償却費	437		671			
4．その他	1,818	4,900	7.2	1,475	3,949	7.2
当期総製造費用		67,650	100.0		55,042	100.0
ソフトウェア振替高		7,597			1,342	
ソフトウェア償却高		908			3,939	
当期開発・製品販売売上原価		60,961			57,639	

ロ．運用処理売上原価

区分	第 3 8 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第 3 9 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
労務費		8,050	12.7	8,541	12.3	
外注費		47,261	74.3	52,798	75.7	
経費						
1．システム運用経費	6,218		6,274			
2．不動産関係費	1,194		1,330			
3．減価償却費	375		96			
4．その他	501	8,290	13.0	670	8,372	12.0
当期総製造費用		63,603	100.0		69,712	100.0
ソフトウェア振替高		4,400			7,187	
ソフトウェア償却高		3,638			5,648	
当期運用処理売上原価		62,840			68,172	

八．商品販売等売上原価

区分	第 3 8 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第 3 9 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
期首たな卸高		174	1.2	220	1.3
当期仕入高		14,769	98.8	17,152	98.7
合計		14,943	100.0	17,373	100.0
期末たな卸高		223		85	
当期商品販売等売上原価		14,720		17,288	

(b) コンサルティング・ナレッジサービス売上原価

イ．コンサルティング・ナレッジ売上原価

区分	第 3 8 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第 3 9 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
労務費		8,357	36.5	9,019	36.4	
外注費		10,610	46.3	11,754	47.4	
経費						
1．システム運用経費	207		293			
2．不動産関係費	1,505		1,057			
3．減価償却費	496		834			
4．その他	1,746	3,956	17.3	1,835	4,020	16.2
当期総製造費用		22,924	100.0		24,794	100.0
ソフトウェア振替高		1,797			1,450	
ソフトウェア償却高		2,218			1,470	
当期コンサルティング・ナレッジ売上原価		23,345			24,815	

ロ．商品販売等売上原価

区分	第 3 8 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第 3 9 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
期首たな卸高		18	3.3	15	1.9
当期仕入高		561	96.7	809	98.1
合計		580	100.0	824	100.0
期末たな卸高		15		1	
当期商品販売等売上原価		564		822	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。なお、労務費および一部の経費につきましては予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算をおこなっております。

【利益処分案】

	第 3 8 期 (平成15年6月24日)		第 3 9 期 (平成16年6月23日予定)		増減
区 分	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)
当 期 未 処 分 利 益		12,591		16,245	3,654
任 意 積 立 金 取 崩 高					
プログラム等準備金取崩高	794		891		
特別償却準備金取崩高	69	863	70	962	98
合 計		13,454		17,207	3,752
利 益 処 分 額					
1. 配 当 金	899		1,799		
2. 役 員 賞 与 金	187		202		
(うち監査役賞与金)	(21)		(21)		
3. 任 意 積 立 金					
(1) プログラム等準備金	1,794		-		
(2) 特別償却準備金	6		-		
(3) 別 途 積 立 金	9,000	11,888	12,000	14,002	2,114
次 期 繰 越 利 益		1,566		3,204	1,638

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物	15～50年
機械装置	3～15年
器具備品	3～6年

また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。

数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により、翌年度から処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

7．収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。

なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。

8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

会計方針の変更

（数理計算上の差異の処理方法の変更）

数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額を処理する方法を採用していましたが、当期より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理する方法に変更いたしました。

平成14年度において退職給付制度を抜本的に見直し確定拠出年金制度を導入するとともに、平成15年3月には適格退職年金制度に対して退職給付信託を設定し、当社と同じく野村ホールディングス株式会社の関連会社に該当する会社の株式を抛出いたしました。この結果、当該株式1銘柄が年金資産ポートフォリオの重要な割合を占めることとなったため、株価の変動により多額の数理計算上の差異が発生する可能性が高まり、従来の方法を継続して数理計算上の差異について発生年度に全額を処理することは、毎期の退職給付費用を著しく増減させ期間損益を著しく歪めるおそれが生じることとなりました。

このため、当期において当該株式の株価が著しく上昇したことを原因として、数理計算上の差異が多額に発生しその影響が顕在化したことを契機として、個別銘柄の短期的な株価変動が年度の損益に著しい影響を与えることを排除し期間損益計算の適正性を確保するため、数理計算上の差異に関する処理方法の変更をおこなったものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、特別利益が8,155百万円減少し、税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項
（貸借対照表関係）

第 3 8 期 （平成15年3月31日）	第 3 9 期 （平成16年3月31日）
<p>1 授権株式数、発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数 普通株式150,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発 行 済 株 式 総 数 普通株式 45,000,000株</p>	<p>1 授権株式数、発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数 普通株式150,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発 行 済 株 式 総 数 普通株式 45,000,000株</p>
<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">売 掛 金 7,277百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買 掛 金 7,213百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受 入 保 証 金 998百万円</p>	<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">売 掛 金 5,357百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買 掛 金 6,737百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受 入 保 証 金 756百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の 保証 10,464百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は第34期において、(株)大和銀行を受託者として、 当社の所有する大阪データセンターの土地および 建物等につき不動産管理処分信託契約を設定し、 国内特別目的会社であるサウスプラザ(株)に信託受 益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等 の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元利金 支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>	<p>_____</p>
<p>4 当社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普 通 株 式 100株</p>	<p>4 当社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普 通 株 式 279株</p>
<p>5 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">平成14年改正前の商法第290条第1項第6号に規 定する資産に時価を付したことにより増加した純資 産額は11,797百万円であります。</p>	<p>5 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は40,081百万 円であります。</p>
<p>6 投資その他の資産のその他</p> <p style="padding-left: 20px;">「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会 員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額162百 万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>6 投資その他の資産のその他</p> <p style="padding-left: 20px;">「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会 員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百 万円を相殺のうえ表示しております。</p>
<p>7 その他有価証券評価差額金</p> <p style="padding-left: 20px;">「その他有価証券評価差額金」には、構成資産が その他有価証券である投資事業組合に対する出資金 にかかるもの 9百万円が含まれております。</p>	<p>7 その他有価証券評価差額金</p> <p style="padding-left: 20px;">「その他有価証券評価差額金」には、構成資産が その他有価証券である投資事業組合に対する出資金 にかかるもの 41百万円が含まれております。</p>

（損益計算書関係）

第 3 8 期 （自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）	第 3 9 期 （自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）												
<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">50,630百万円</td> </tr> <tr> <td>外 注 費</td> <td style="text-align: right;">53,372百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	売 上 高	50,630百万円	外 注 費	53,372百万円	支 払 利 息	15百万円	<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">46,057百万円</td> </tr> <tr> <td>外 注 費</td> <td style="text-align: right;">54,101百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	売 上 高	46,057百万円	外 注 費	54,101百万円	支 払 利 息	21百万円
売 上 高	50,630百万円												
外 注 費	53,372百万円												
支 払 利 息	15百万円												
売 上 高	46,057百万円												
外 注 費	54,101百万円												
支 払 利 息	21百万円												
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">2,054百万円</td> </tr> </table>	研 究 開 発 費	2,054百万円	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">1,973百万円</td> </tr> </table>	研 究 開 発 費	1,973百万円								
研 究 開 発 費	2,054百万円												
研 究 開 発 費	1,973百万円												
<p>3 特別利益</p> <p>イ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式1,890株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．出資金譲渡益 出資金譲渡益は、野村シティック国際経済諮詢有限公司の出資持分の売却によるものであります。</p> <p>ハ．退職給付信託設定益 退職給付信託設定益は、当社保有株式の一部を退職給付信託に拠出したことによるものであります。</p>	<p>3 特別利益</p> <p>イ．投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は主としてワールド日栄証券㈱株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式の売却にともなうものであります。</p>												
<p>4 特別損失</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主としてお茶の水総合センター閉鎖にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．関係会社株式評価減 関係会社株式評価減は、子会社であるNomura Research Institute Hong Kong Limitedの減損処理にともなうものであります。</p> <p>ニ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額 8 百万円が含まれております。</p> <p>ホ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率等の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p>	<p>4 特別損失</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主として機器除却によるものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱パワードコム株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．関係会社株式評価減 関係会社株式評価減は、子会社であるNomura Research Institute Hong Kong Limitedの減損処理にともなうものであります。</p> <p>ニ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額 2 百万円が含まれております。</p>												

（リース取引関係）

第 3 8 期 （自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）				第 3 9 期 （自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）			
（借手側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				（借手側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 （百万円）	減価償却累 計額相当額 （百万円）	期末残高 相当額 （百万円）		取得価額 相当額 （百万円）	減価償却累 計額相当額 （百万円）	期末残高 相当額 （百万円）
機 械 装 置	694	576	118	機 械 装 置	415	372	43
器 具 備 品	1,871	1,259	612	器 具 備 品	1,167	781	385
合 計	2,566	1,835	730	合 計	1,583	1,154	428
ロ．未経過リース料期末残高相当額				ロ．未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		799百万円		1 年 内		666百万円	
1 年 超		895百万円		1 年 超		959百万円	
合 計		1,695百万円		合 計		1,626百万円	
ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料		826百万円		支 払 リ ー ス 料		418百万円	
減 価 償 却 費 相 当 額		763百万円		減 価 償 却 費 相 当 額		390百万円	
支 払 利 息 相 当 額		28百万円		支 払 利 息 相 当 額		14百万円	
ニ．減価償却費相当額の算定方法				ニ．減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
ホ．利息相当額の算定方法				ホ．利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

第 3 8 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 3 9 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																	
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: center;">956</td> <td style="text-align: center;">956</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">1,019</td> <td style="text-align: center;">1,019</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>受 取 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,288百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器 具 備 品	956	956	-	ソフトウェア	63	63	-	合 計	1,019	1,019	-	1 年 内		- 百万円	1 年 超		- 百万円	合 計		- 百万円	受 取 リ ー ス 料	131百万円	減 価 償 却 費	101百万円	受 取 利 息 相 当 額	9百万円	1 年 内		916百万円	1 年 超		1,372百万円	合 計		2,288百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,586百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,547百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1 年 内		960百万円	1 年 超		1,586百万円	合 計		2,547百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
器 具 備 品	956	956	-																																															
ソフトウェア	63	63	-																																															
合 計	1,019	1,019	-																																															
1 年 内		- 百万円																																																
1 年 超		- 百万円																																																
合 計		- 百万円																																																
受 取 リ ー ス 料	131百万円																																																	
減 価 償 却 費	101百万円																																																	
受 取 利 息 相 当 額	9百万円																																																	
1 年 内		916百万円																																																
1 年 超		1,372百万円																																																
合 計		2,288百万円																																																
1 年 内		960百万円																																																
1 年 超		1,586百万円																																																
合 計		2,547百万円																																																

（有価証券関係）

第38期（平成15年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
関連会社株式	67	5,601	5,534

第39期（平成16年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	第 3 8 期 (平成15年3月31日)	第 3 9 期 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	1,675	2,438
未払事業所税否認	67	65
未払事業税否認	296	919
退職給付引当金超過額	7,221	7,758
減価償却費の償却超過額	2,068	2,879
役員退職慰労引当金繰入額否認	266	298
少額固定資産費否認	168	108
その他	753	796
繰延税金資産合計	12,518	15,265
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,543	27,396
プログラム等準備金繰入額	6,386	5,789
特別償却準備金繰入額	218	169
繰延税金負債合計	15,148	33,354
繰延税金資産（負債）の純額	2,629	18,089

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第38期（平成15年3月31日）

財務諸表規則第8条の12第3項の規定に基づき、記載を省略しております。

第39期（平成16年3月31日）

財務諸表規則第8条の12第3項の規定に基づき、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正額

第38期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税制度が導入されることから、平成16年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および繰延税金負債の計算には、改正後の法定実効税率を使用しております。この改正にともない、繰延税金資産（負債）の純額は65百万円減少し、当年度に計上された法人税等調整額は同額増加しております。

第39期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

第 3 8 期 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	第 3 9 期 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
(a) 1株当たり純資産額 3,621.87円	(a) 1株当たり純資産額 4,552.08円
(b) 1株当たり当期純利益 243.97円	(b) 1株当たり当期純利益 321.70円
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載して おりません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 （企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第4号）を適用しております。なお、同会計基準および 適用指針を第37期に適用して算定した場合の1株当たり 情報については、以下のとおりであります。	(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 321.68円
(a) 1株当たり純資産額 3,926.68円	
(b) 1株当たり当期純利益 394.72円	
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第 3 8 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 3 9 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 1株当たり当期純利益金額	1. 1株当たり当期純利益金額
(1) 当期純利益	(1) 当期純利益
11,165百万円	14,679百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額	(2) 普通株主に帰属しない金額
187百万円	202百万円
(3) 普通株式にかかる当期純利益	(3) 普通株式にかかる当期純利益
10,978百万円	14,476百万円
(4) 期中平均株式数	(4) 期中平均株式数
44,999,900株	44,999,873株
2. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
(1) 新株予約権1種類（新株予約権の目的となる株式の数80,500株）	(1) 当期純利益調整額
(2) 新株予約権の行使時の払込金額	- 百万円
1株当たり17,913円	(2) 普通株式増加数
(3) 新株予約権が存在する期間の期中平均株価	2,018株
12,059.30円	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
	(1) 新株予約権1種類（新株予約権の目的となる株式の数80,500株）
	(2) 新株予約権の行使時の払込金額
	1株当たり17,913円
	(3) 新株予約権が存在する期間の期中平均株価
	10,488.54円

(8) その他

従業員の状況

(1) 連結会社の状況

	従 業 員 数 (人)	
	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
システムソリューションサービス	3,280 [752]	3,419 [566]
コンサルティング・ナレッジサービス	979 [225]	951 [195]
全 社 (共 通)	360 [100]	421 [83]
合 計	4,619 [1,077]	4,791 [844]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向者(前連結会計年度は74人、当連結会計年度は91人)は含まれておりません。
2. 臨時従業員数として、[]内に派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

	第 3 8 期 (平成15年3月31日)	第 3 9 期 (平成16年3月31日)
従 業 員 数 (人)	3,279 [494]	3,393 [423]
平 均 年 齢 (歳)	34.8	35.2
平 均 勤 続 年 数 (年)	9.2	9.6
平 均 年 間 給 与 (千円)	10,180	9,851

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向者(第38期は619人、第39期は649人)は含まれておりません。
2. 臨時従業員数として、[]内に派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しております。

(3) 資格取得者の状況

	資格取得者数(人)
	第39期 (平成16年3月31日)
情報処理技術者	
システム監査技術者	132
システムアナリスト	140
プロジェクトマネージャ	167
アプリケーションエンジニア	463
テクニカルエンジニア(ネットワーク)	378
テクニカルエンジニア(データベース)	163
テクニカルエンジニア(システム管理)	81
上級システムアドミニストレータ	35
証券アナリスト	143

- (注) 1. 情報処理技術者は、経済産業大臣の指定試験機関である独立行政法人情報処理推進機構が実施している資格試験です。
2. 証券アナリストは、社団法人日本証券アナリスト協会が実施している資格試験です。
3. 資格取得者には出向者を含んでおります。